

桜花学園 中長期計画

(2019年度～2023年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める18歳人口は、1992年度の205万人をピークに減少を続け、2009年度頃から2018年度頃まではほぼ横ばいの120万人前後で推移したものの、その後再び減少傾向になり、2040年度には88万人との予測となっている。また、18歳人口の推移を3年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である15歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は2023年には創立120周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大学院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	5	5	5	5	5
入学定員（人）	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

当面は人間科学専攻および地域文化専攻合わせて、毎年、①ホームページの内容を充実させて社会人入学2名、②桜大と名短を含めた本学卒業生の同窓会へ情報発信して同窓生入学2名、③学部と連携してストレートマスター1名、計5名をコンスタントに確保できるようにしたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

(1) 院生の主指導の負担を軽くすると同時に院生指導をより充実させるために、2018年度から「教員チームによる院生指導体制」を開始した。これを今後も継続していく。

(2) 院生の「研究スタート支援」を2019年度より開始する。また「研究倫理教育」をエルコアを用いて2018年度から実施しており、これを継続し、さらに2019年度から「共同研究参加」についての院生の理解を深めていくことを行う。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

大学院修了後の研究支援のために2017年度から年2回(7月と2月)のOB会を開始し、今後も継続していく。また2019年度から満足度調査を試行する。

また院生数や研究生数の増加により、院生室が手狭になることが予想されるので、今後の新校舎建設も含めて、院生室の増加を検討していきたい。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

教職課程における養成・採用・研修の一体化と質保証、小中学校教員採用についての各大学での情報開示、義務教育学校に伴う小・中両方の免許取得の一般化、教職課程の外部評価、2019年度教職課程再課程認定完成年度となる2022年度後に予期される教職課程のハードルの上昇から、保育学部の再編成、大学院専修免許の改変、それらに伴う大学院の文学研究科から保育・教育学研究科への改変が必要となる可能性がある。そうした市場変化に対応できるよう、大学院担当教員の研究業績の研鑽を準備しておきたい。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	130	130	130	130
入学定員（人）	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45	45	45	45	45
入学定員（人）	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- (1) 他大学にはない二学科それぞれの教育特色とその魅力について、オープンキャンパス、高校訪問・模擬講義で伝達するとともに、高等学校との連携を図りながら定員の充足を図る。
 - (2) 東海三県以外の大学展、高等学校からの模擬講義等について積極的に受諾し魅力の広報に努める。
2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- (1) 保育学科における特別支援教育課程の導入と、4つの専門的な学びの魅力の実質的な運営を行うため、履修指導の充実を図る。
 - (2) 国際教養こども学科で取り組む海外留学活動が、学生の学修動機を深めることに繋がると共に、専門教育課程に繋がるような支援を行う。
 - (3) 教員の研究活動や社会貢献活動が、学生指導の充実に繋がるように、教員相互が協力を行う。
3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
- (1) 学生の希望に応じた就職支援を、教育・保育職支援センターの取組と連動しながら、学生特性の把握（シーズ）と就職先の要望（ニーズ）のマッチングを図る。
 - (2) 個々の学生の状況（特別な支援が必要な学生を含む）を踏まえ学修環境を整えるとともに、家庭との連携を図りながら一人一人の学習権を保障する。
4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
- (1) 卒業後の支援である現任研修の講師派遣、豊明市をはじめとする教育連携協定を締結する自治体からの要請に応える。
 - (2) 保育学科と国際教養こども学科の教育・研究の特色である教育保育・子育て関連事業とグローバル化に伴う多文化共生の課題に関する事業について、自治体と連携を図る。

学 芸 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	50	50	50	50	50
入学定員（人）	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- (1) 定員充足までは定員充足自体を目的とする。
- (2) その後は中長期的な立場に立ち、レベル（例えば河合塾のボーダー）に達しない受験者を落とす方向に少しでも早く舵を切る。逆に将来の入学者を失うことになるからである。
- (3) これまでの定員充足率を考えれば、レベルに達しない受験者を落とすことに対しては反対意見が予想されるが、目先の利益より中長期的な見通しに立った判断の方がより大切だということを繰り返し伝えることにより、学部のレベル（偏差値など）を上げ安定的に入学者を確保する。
- (4) また、可能な範囲で桜花学園高校との協力関係を継続・発展させ、教育連携を図りながら同時に学生確保にも向けた協力関係を固める。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

高大接続の重要性が指摘される中でも高等学校までと大学との間には厳然たる違いが存在する。その一つが「研究活動」である。学生は学生なりに卒業「研究」という作業を行うし、教員はもとより研究者である。両者がともに「研究」を行うことが高校との大きな違いであるならば、その「研究」の成果を互いに発表し合う場が出来れば、それは文字通り「新たな魅力の創出」になるのではないか。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 2019年度：今年度に引き続き、順天郷大学、ガネシャ教育大学から交換留学生を誘致し、キャンパスでの国際交流により学生生活の満足度を向上させる。
- (2) 2020年度：韓国・又松大学校に学生・教職員を派遣し、学生交流や学術交流を実施して教育面での満足度の向上を図る。
- (3) 2021年度：卒業生を活用して進路や就職の支援を行い、学生の満足度の向上を図る。
- (4) 2022年度：教員の研究活動を推進し、大学院進学を進路の選択肢に位置付ける。
- (5) 2023年度：ニュージーランドでの4ヶ月留学を定着させ、学部の英語教育の柱として教育面での満足度の向上を図る。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

大学に対する社会からの要請のうち最も大きなものは、大学教育の質保証と考える。三つのポリシーで計画（P）したものを日々の教育活動において実践（D）し、点検・評価（C）し、改善（A）するサイクルを確立することこそ、大学教育の質保証への近道ではないか。元々学芸学部には TOEIC や GPA、ルーブリックによる評価などのツールがあるので PDCA サイクルは回し易い。これらを上手に使うことで学芸学部の教育活動の成果（質保証）を広く社会に発信して、社会からの要請への対応とする。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	240	240	240	240	240
入学定員（人）	240	240	240	240	240

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

プラス専攻科「四大同等」を周知し、増加する四大志望者層を取り込む。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

実習センターのさらなる改善（きめ細かい学生指導の充実）が重要である。

就学の選択肢を増やすために長期履修制度の検討を引き続き行う。

昨年度執筆した保育科教員による「保育学入門」の改訂を行う。

再課程認定による教員配置とカリキュラム改革の検討を行う。

好調な病児保育スペシャリスト講座の受講をさらに推進する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

公務員採用試験における小論文、面接、集団討論指導をさらに徹底する。

採用試験情報（特に二次・三次募集）をスピーディーに学生へ送信する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

自治体における潜在保育士への研修及びリカレント教育が重要である。

チャイルド・エデュケア研究所の活動を通して地域の子育て支援に貢献する。

豊明市との地域連携協定（保育分野）を締結するための検討に入る。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	20	20	20	20	20
入学定員（人）	20	20	20	20	20

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

専攻科の仕組みを県内外の養成校や保育現場に周知することが重要である。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
専攻科2コース生（保育実践コース、海外保育コース）の導入を図る。
専攻科履修プログラムの作成（1年短期プログラム）を行う。
社会人&他短大生の積極的な受け入れを行う。
3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
ワーキングスタディの啓蒙と受け入れ地域の拡大を図ることが重要である。
4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
保育科に同じ。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	80	80	80	80	80
入学定員（人）	80	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 名古屋短期大学全体としてのウェブサイトの情報発信ツールとしての魅力や機能の強化が望まれる一方、当学科の充実した留学制度や、人気職種への就職実績などを効果的にアピールする広報を学科として実施する。特にツイッターやウェブサイトについてはより多くのフォロワーや閲覧者を獲得したい。
 - (2) 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く環境に対応しながら、当学科にとって最適な広報を実施する。特に語学留学実習参加を確約する入試の効果的な広報に努める。
2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
 - (1) 2019年度の新設科目「エアライン・ホスピタリティ」の効果的な運用や、授業やカリキュラムの継続的な見直しにより学科の魅力を高める。学生の状況やニーズを把握し、限られた学科運営体制の中ではあるが、新たな魅力創出のため常に検討を行う。
 - (2) 英語コミュニケーション学科の特徴的なプログラムである語学留学実習や海外英語実習のPDCAサイクルを適正に実施し、改善、改良を継続する。
 3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
 - (1) 学生課やライフデザイン担当教員と連携して、効果的な就職支援、進路支援に努めるとともに、全専任教員による学生へのきめ細かい指導を継続する。
 - (2) また、満足度の測定方法とその結果について検証し、翌年度の改善につなげる。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- (1) 英語コミュニケーション学科の教育目標である、「幅広い教養と豊かな感性を持って国際社会や地域社会に貢献できる人材を育成すること」に対応し、異文化研究、国際関係、地域研究などの当学科の授業科目および語学留学実習や海外英語実習、海外ボランティアインターンシップなどによる直接的な異文化体験プログラムの一層の充実を図る。
- (2) 少子高齢化社会における、地域の一員としての学生の重要性に鑑み、特に地域連携と親和性の高い観光関係の授業科目やゼミにおいて、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブなかかわりにより、地域への理解を深めると同時に地域に貢献することを目指す。

専攻科英語専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	7	7	7	7	7
入学定員（人）	7	7	7	7	7

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 専攻科英語専攻については、四大か短大かの選択を迷う高校生にとって、短大卒業後の進路の選択肢の一つとして提供できることの意義が大きい。今後も広報活動やオープンキャンパスにおいて専攻科の存在の周知と、魅力のアピールに努め、まず短大への入学につなげる。
- (2) 平成31年度の専攻科進学者は7名を予定している。この存在感を生かして、入学後の学生へのより効果的なアピール方法を工夫する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

専攻科学生数が年により少数であることや、学科専任教員の体制の面からすぐに進めることができる問題ではないが、時間をかけて検討し、専攻科の魅力を高めるためのカリキュラムの見直し・改善を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

少人数であることにより教員のきめ細かい対応が可能となる利点を生かして指導を行っていく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

専攻科英語専攻の学生は、学内の活動への参加機会や学業や課外活動を通じた社会との接点を欠いている現状がある。これについて今後学科で検討し、改善を図る。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	105	105	105	105	105
入学定員（人）	105	105	105	105	105

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 入学者層の変化（学力低下、就職意識の低下など）に対応した教育実践（「楽しい学び」「成果を感じる学び」）の展開と広報活動への反映
- (2) 2018年度からの新学習指導要領に対応した新たな教育の構築および2020年度大学入試改革への対応（AO入試、一般入試の見直し、「楽しい」入試？）

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

[教育]

- (1) 「社会人基礎力」の「見える化」「意識化」をはかるとともに、あらゆる教育場面におけるアクティブラーニングの可能性の追求し特色ある教育を実現することで、一般事務職への就職という現教教育の強みをさらに強化する。
- (2) 学んだことにより、具体的な資格・検定や「できなかったことができた」あるいは「わかるようになった」など、何らかの形で「成果」として実感できる教育をさらに追求することで、「学びがい」「通いがい」のある学科教育を実現する。
- (3) 学科独自のFD研究会を開催し教育実践の経験交流を行うと共に、外部の研修会への代表参加等による積極的な情報収集を図り、学科教育を改革する手がかりや知識の蓄積をはかる。

[研究]

科研費など外部資金による研究プロジェクトに積極的に応募し、研究と教育の高度化をはかる。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 入学時から就職意識や姿勢を涵養するプランを創り出し、キャリアデザイン I のなかに組み込むことにより、「自ら進んで就職活動の準備に取り組む」ことができるようなくみをつくる。
- (2) 「面談」を中心とした、きめ細かな就職支援、進路支援に取り組む。
- (3) LINEなどのIT技術を活用した支援の可能性を広げる。
- (4) 外部（例えば、日本福祉大学学生支援センター）の協力を求めつつ、発達障害など障害を持った学生への対応方法を研究し教育を活かす。
- (5) 学びがいのある学科づくりの一環として学生の「仲間づくり」を強化するとともに、課題を抱える学生（障害のある学生、勉強方法がわからない学生など）への支援にピアサポーターを活用する

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

豊明市、泰阜村における課題解決型アクティブラーニングをさらに展開し、「社会人基礎力養成」という学習目標や「一般事務職の就職に強い」という強みをもつ現教教育のイメージの明確化に活用する。

桜花学園高等学校

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入学者 目標値（人）	400	400	400	400	400
入学定員（人）	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・在校生の満足度をアップして、生徒による女子校の良さの情報発信
- ・オープンスクール、学校説明会の参加者を増やすための実施内容の充実
- ・HP、SNSを活用して生徒からの情報配信
- ・中学校の進路指導主事、学年主任への説明会の実施

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・英語コースの教育内容を充実させ、特色を鮮明にする。（高大連携等）
- ・保育コースの教育課程を変更し、2年間で育てたい保育士像を明確に提示していく。
- ・特進コースの授業内容の充実（ICTの活用、外部講師の招聘等）
- ・学校行事の見直し（修学旅行、桜花祭、校外学習、学習合宿等）

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

- ・学校行事におけるスマホ使用の緩和
- ・土曜授業から土曜講座（選択制、探求型）への移行
- ・生徒会を中心とした新たな校則の策定（校内でのマナー）
- ・保護者対象の講演会等の開催（父母の会との協力）

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・英語コースの教育活動を核とした学校全体の英語教育の充実
- ・キャリア教育の充実
- ・ボランティア活動の推進（荒畑、御器所駅でのアピール）
- ・保育実習でお世話になった保育園・幼稚園への清掃活動

名古屋短期大学附属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2019～2023）

[5年間の数値目標]

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
入園児 目標値（人）	93	100	100	100	100
3.4.5歳児 入学定員（人）	265(104)	272(104)	293(104)	300(104)	300(104)

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入園児数

[対応策]

(1) 幼児期の教育の基準をふまえた適正規模の上限を年少1クラス25人、年中・年長1クラス上限35人というクラスサイズをふまえて、年少4クラス、年中・年長3クラス体制を想定した数値目標として計画している。

課外教育プログラム、預かり保育の拡充という事業計画の実施と関連づけた場合、年少3クラス体制を想定すれば、入学者目標値は75人となり、入学定員との乖離が大きくなる。このような矛盾を含んだ計画といえる。

(2) 学園創立120周年が本中期計画の最終年にあたっており、附属幼稚園のあり方の検討、それに基づく施設整備（園舎の新築、改修を含む）計画を早急に確定する。当面、クラス数、入学定員の見直しを検討する課題も中期計画の一環として位置づけておきたい。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

新幼稚園教育要領で示されている課題をふまえ、大学の附属幼稚園として、質の高い幼児期の教育・保育を実現し、幼児期の教育・保育の実践・研究園、幼児期の教育・保育のモデル園をめざし、新教育課程に基づく短・中・長期の指導計画、教育評価を含めた園のカリキュラムマネジメントの確立を進め、充実した教育活動を創造する。教育課程外プログラムの拡充を検証しつつ計画的に推進する。

3. 満足度の向上（保護者、園児への対応等）

「社会に開かれた教育課程」の実現を期して、保護者の意見を反映した活動をいっそう推進する。

保護者アンケートを毎年度実施しているが、保護者を含めての関係者評価の体制は未だ実現していない。関係者評価の体制を早期に実現する。

本園は、教育目的にすべての子どもの「包容」を掲げて教育活動を進めており、特別な配慮を必要とする子どもの支援を含め、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に考慮して教育活動を進める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

預かり保育の拡充、教育課程内の特別教育プログラムの実施、教育課程外プログラムの拡充等を検証し、継続的に改善・充実を進め、社会からの要請に適確に対応する。

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度において帰属収支差額（現行の制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌2015年度は赤字を計上し、黒字回復に至っていない。最新の情勢に鑑み中期計画（2019～2023年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

(1) 学生生徒の確保

- ①不採算部門の解消を目的とした定員移動・改組転換の経過を注視。
- ②他の部門は定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
桜花学園大学	889	925	943	949	943	945
名古屋短期大学	943	932	907	917	922	917
桜花学園高校	1,063	1,065	1,026	1,070	1,080	1,080
名短付属幼稚園	243	261	253	270	270	270
計	3,138	3,183	3,129	3,206	3,215	3,212

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む

(2) 安定的な収入の確保

- ①2019年10月実施予定の消費税増税にともない、学費の改定を検討。
- ②大学・短大部門の特別補助確保。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

(3) 資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

(4) 施設設備

- ①120周年事業を念頭にした施設設備改善計画を検討し実施。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については費用対効果を見極め、適時適切に対応を検討。

(5) 支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2017年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

決算年度 事業収入	2017決算 (H29)	2018予測 (H30)	2019予測 (H31)	2020予測	2021予測	2022予測	2023予測
学納金	2,524	2,566	2,598	2,571	2,612	2,615	2,612
補助金	688	645	654	634	659	662	662
付随事業	125	118	120	118	124	125	126
資産運用利息	31	32	32	32	32	32	32
その他収入	248	248	248	248	248	248	248
事業収入合計	3,616	3,609	3,652	3,603	3,675	3,682	3,680
事業支出	2017決算	2018予測	2019予測	2020予測	2021予測	2022予測	2023予測
人件費(退職金除く)	2,232	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238
教育研究経費	639	639	650	646	665	668	668
管理経費	306	306	306	306	306	306	306
減価償却費	340	340	290	280	280	280	280
その他支出	232	232	3,854	232	232	232	232
事業支出合計	3,749	3,755	7,338	3,702	3,721	3,724	3,724
基本金組入前当年度収支差額	▲133	▲146	▲3,686	▲99	▲46	▲42	▲44
基本金組入額計	▲8	▲80	6,096	▲80	▲80	▲80	▲900
翌年度繰越収支差額	▲6,434	▲6,660	▲4,250	▲4,429	▲4,555	▲4,677	▲5,621

改組転換 豊田C処分
1年目

改組転換
4年目

120周年

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は2017年度決算数値を使用。新設の国際教養こども学科関連経費が加算されているため、昨年より全体的に支出経費が多くなっている。

なお、人件費は過去5年間の平均値を使用して算出している。学納金算出においては2017, 2018年度予測の学生数は5月1日現在の確定値を使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に2018年入試までの受験動向を考慮に入れながら算出している。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)